

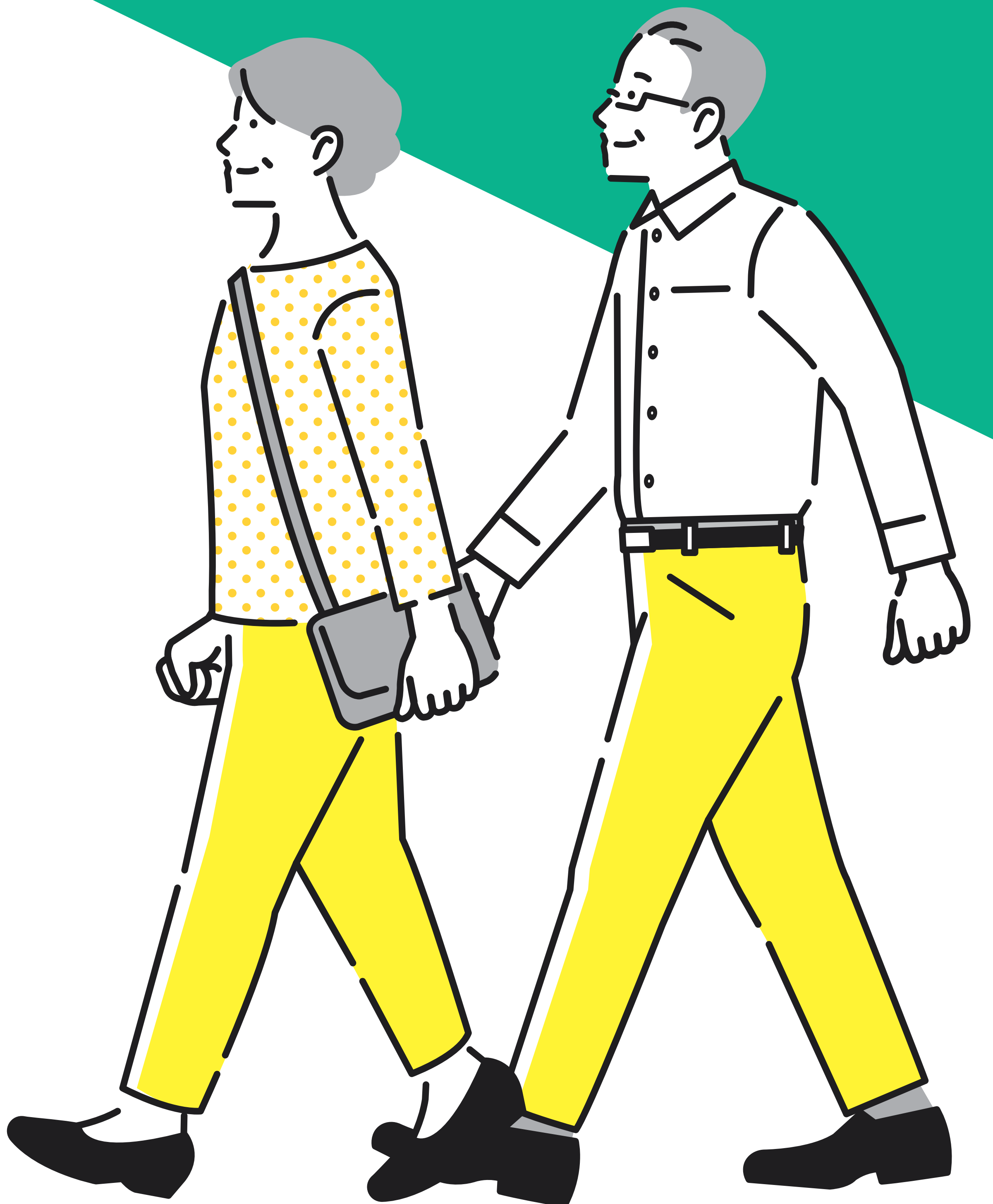
加齢性難聴

補聴器

購入に

助成

を



神戸電鉄など私鉄に、
敬老・福祉パス
の適用を

神戸市会議員

山本じゅんじ



CONTENTS

- ▶市民と地域を支える交通政策に転換を
- ▶デジタルトランスフォーメーションについて
- ▶ニュータウン再整備
ニュータウン全体の対策を
- ▶神戸市独自の直接支援で
学校給食の無償化を
- ▶軽症者も含めた市民の命まもる
体制の構築を
- ▶介護人材の不足解消へ
独自の給与改善策を



王子公園 再整備

大学誘致ありきでなく 市民のための再整備を

王子公園の再整備について、市民合意が十分に得られているとはいえません。王子公園の環境は多くの市民や利用者から支持されており、現行施設は魅力ある資源だと神戸市も認めています。魅力向上をはかるというなら、現行の施設について改修や建て替えなど工夫しながら対応することなど、他の方法でも目的は十分達成できるはず。大学誘致ありきの姿勢は改めるべきです。

再整備については、さまざまな意見があるにもかかわらず、修正素案では、政府の「骨太の方針」を持ち出すなど神戸市の都合が優先されています。公園は、地域社会やコミュニティの核をなすものです。みんなに愛されるゆとり空間の創出をいうのなら、計画への住民参加を第一に考える姿勢こそ必要です。

神戸市の「各施設の見直しの方向性」より



(出典：神戸市ウェブサイト <https://www.city.kobe.lg.jp/a74227/ojikoensaiseibi.html>)

秋も深まりました。ついこの前まで夏を感じていた感がありますが、ついこの間まで30℃近い気温。年々季節感が乏しくなりこれも地球温暖化の影響なのかと感じます。

いまウクライナ情勢や極端な円安などによる物価高騰で国民生活が脅かされています。政治では自民党を中心に統一協会との関係で癒着とも思える実態が次々と。選挙を背景に、反社会的な活動をしている団体によって政治や政策がゆがめられてきたとしたら事態は深刻です。こうした中、新しい政治的価値観や社会のあり方が求められるようになってきているのではないのでしょうか。100年の歴史を刻んできた日本共産党の歩みは社会進歩の歴史とともにあります。これからも豊かな社会へ神戸市政においてもくらしと命第一にみなさんとともにがんばります。

これまでの経過

2021年12月

神戸市 王子公園再整備 基本方針(素案)を発表

- 大学誘致
- 立体駐車場設置
- 遊園地、プール、テニスコート廃止等

2022年1月、2月

●市民パブリックコメント1,456通
(5,632件)を提出。市外からは892通

大学誘致に関する意見
700件のうち、**611件**
(87%)が**反対**を表明。



市は、再整備基本
方針の策定を**延期**

2022年3月、6月

みんなの王子公園&動物園の会

署名44,449人分を 神戸市に提出

大学誘致・立体駐車場をやめ、遊園地・プール・テニスコート・サブグラウンドなど廃止せず、動物園、公園施設の改善・拡充など求める



2022年6月、7月

神戸市

- 「王子公園再整備基本方針(素案)見直しに向けた、市の考え方と方向性について」を発表
- 市民との意見交換会を開催

- 遊園地廃止は撤回し、「レクリエーション施設」として存続
- 大学敷地を、4ha⇒3.5haに縮小する

大学誘致には固執

- プール、テニスコート、メインスタジアム、サブグラウンド、相撲場、登山研修所等の廃止・縮小

日本共産党

神戸市会報告 須磨区版
2022年秋号

日本共産党神戸市議団 検索

発行/日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL 322-5847 FAX 322-6165

須磨区事務所 須磨区寺田町1-1-13
TEL732-6578 お気軽にご相談ください

市民と地域を支える 交通政策に転換を



交通弱者をうまない バス路線のあり方を

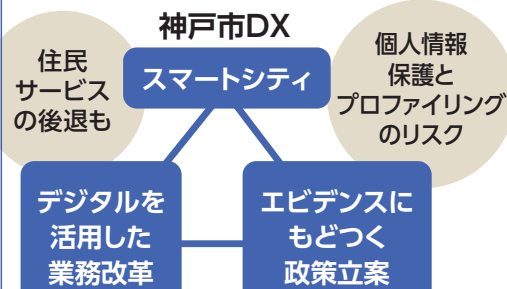
神戸市は、バス路線について利用データに応じたダイヤ編成をすすめるとしています。

利用者の多い区間だけでなく、たとえ少ない区間であっても沿線の住民にとっては日常生活に必要な路線であり、便数はきちんと確保されることが必要です。利用データを活用するだけにとどまらず、必要な地域の需要に基づいた路線やダイヤ編成などの対応が求められます。

また、データに現れないいろいろなニーズを反映していくことも必要です。福祉局などの他局や福祉等のサービス事業者、商業施設や、地域関係者なども含めさまざまな関係者との意見交換をおこない、課題を共有しながらあらたなニーズの把握に努めることが必要だと指摘しました。

9月29日交通局審査

デジタルトランス フォーメーション について



デジタル技術の活用は、市民生活の向上など様々な効果が期待されます。その一方でDX（デジタルトランスフォーメーション）では、「匿名非識別加工」された自治体の持つ情報が第三者に提供、利活用できるようになっており、個人情報保護の仕組みや個人の尊厳の保持やプロファイリングのリスクなど、議論や仕組みの不十分さなど課題が指摘されてきました。今の段階では、行政情報の第三者による利活用について市民の理解や合意が進んでいるとは言えません。単に利便性の向上というだけで安易に推進するのではなく、慎重かつ十分な検討が必要です。

ニュータウン再整備

ニュータウン全体の対策を

人口減少と高齢化がすすむニュータウンへの対策について、都市局や建築住宅局など個別の対応ではなく、駅から離れた地域も含めエリア全体を見据えた総合的な対策が必要だと、議員団は指摘してきました。駅前リノベーションで駅周辺に人を呼び込むだけでは、駅から離れた地域の過疎化など根本的な課題解決にはつながりません。一般的なまちづくりや住宅施策ではなく、ニュータウンの特性を生かした課題解決策こそ必要です。



地下鉄海岸線について

海岸線の赤字は改善傾向にあるものの、赤字は解消していません。今後必要となる車両更新や施設や設備の経年劣化などへの対応を考えると、利用客数を増やし増収を図ることが必要です。

議員団は、海岸線の料金引き下げや1日乗車券のIC化など、利用客の利便性向上をすすめる課題解決をはかることが必要と提起。みなと元町駅など沿線の地域資源や魅力を生かして路線全体の活性化をはかり、利用増をめざすよう求めました。

まちづくりの観点から

市バスの経営改善を



市バスは経営が厳しい一方で、公共交通には市民の足として、安全・安心の確保、必要なサービスの提供という大事な役割があります。経営が厳しいからとバス路線の減便や路線の再編を行えばさらに不便になり利用者の減少を招きかねません。公共交通への補助は赤字ではなく地域を支えるための支出。一般会計からの繰り入れなど地域を支えるための財源対策を積極的におこない公共交通としての責任をはたすよう求めています。



神戸市独自の直接支援で 学校給食の無償化を

デリバリー式の中学校給食は冷たい・不味いと不評でした。神戸市は「全員喫食制の温かい中学校給食」への転換を表明したものの、大量調理施設から保温食缶で配送する「センター方式」で、早くとも2025年まで見送りに。議員団は「自校調理方式の実現」や「学校給食の無償化」など子どもたちにとっての最善の策を、と求めています。



軽症者も含めた市民の命 まもる体制の構築を

神戸市の新型コロナ対策は、第7波以降は重症化リスクのある高齢者などに重点化。6～59歳までの軽症者は自宅療養フォローアップセンターの体制を強化し対応するとしていますが、軽症扱いの方が亡くなる事例も。議員団は今後の感染拡大に備え、軽症者も含めた市民の命を守る体制の構築や保健師の増員を求めています。



介護人材の不足解消へ 独自の給与改善策を

介護現場では、若い職員の離職や志望者の減少が続き、深刻な人手不足に。このままだと、将来、ヘルパー不足で介護を受けられない状況になる可能性もあります。介護職の平均給与は全産業の平均より1か月10万円低いと言われていて、国に対して改善を求めるとともに市として人材確保へ独自の給与改善策を実施するよう求めています。

神戸市・自民党の姿勢をたずねる

統一協会問題で市・自民議員を追及

神戸市は、5月に自民党議員に促され統一協会(教会)関連の行事に参加し、寄付をもらいお返しに感謝状まで渡していました。他にも自民党2議員が別の寄付に同行。一人は、「自民党は濃淡あれ皆(統一協会と)縁がある」とツイートしていました。市長も市として統一協会の被害相談を受けていたにも関わらず、当初寄付の返還も行わない、という姿勢でした。東灘区では統一協会の施設が2016年に新築されており、相談は氷山の一角だと思

われます。自民党に忖度(そんたく)するのではなく、関係を断ち、真剣に被害者救済に取り組むべきです。私たちは市に真相解明を求め、議会でも市・自民党議員を追及しました。



9月党議員団として真相解明などを求めて申し入れ

数百億円

空港に市税投入は許されない

神戸市は神戸空港が国際化すれば5年、10年経てば利用客が倍増するというバラ色の予測を打ち出し、数百億円もの拡張工事をしようとしています。さらに自民党は「神戸

空港建設に市税を使わない」とした議会決議を反故にし、「市税も使え」とけしかけましたが、とんでもありません。市民生活支援にこそ今力をいれるべきです。

東灘区での活動

東灘区制70周年

記念だんじり巡行

毎年、郡家のだんじりに参加しています。10月9日の区制70周年記念の巡行では全32基が一斉にそろいました。だんじりは、地域の一体感を強め、様々な世代の交流の場となっています。これからも参加させていただきます。



70周年記念の法被を六甲アイランド高校生がつくってくれました

こども医療費助成
中3まで無料
40市町



(2022年7月1日～)
兵庫県保険医協会の
実態調査より

みなさんこんにちは。この間、私は小中学校前で子育て支援署名に取り組んでいます。

兵庫県下で中学校卒業まで医療費無料化が当たり前となっていることを伝えるとみなさん驚かれます。神戸市のみ2歳までとなっています。この署名では給食の充実や無償化も求めており多くの方に歓迎されています。また、高齢者のみなさんの声に応え、加齢性難聴者への補聴器購入助成を求める署名もはじめました。こうした支援を進めることは、生活の改善につながり、物価高対策ともなります。これ以外にも安心して安全なまちをつくるために活動しています。これからも「市政をたずねる 西 ただす」よろしくをお願いします。



きだ結果議とともに音楽会で署名活動

みなさんの生活を 支えます

市民の願い
実現へ

子育て・高齢者支援
安全なまちづくりで

日本共産党

神戸市会報告
東灘区西部版 2022年冬号

発行/日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党神戸市議員団 [検索](#)

神戸市議員

西 ただす

安心・安全な街をつくる取り組み

災害から命を守る

御影 浸水対策が前進

2018年の台風21号により、東灘区の沿岸部では浸水被害が発生。現地対応や議会質問を通し、御影地域の天神川、高羽川の橋のかさ上げや住吉南町の下水管対策が進みました。

他の浸水地域対策も求めています。



御影石町の浸水当時の状況

住吉台 土砂災害対策が前進

マンションの裏の土砂災害対策で住民から相談を受け、県と市の職員を交え懇談し、工事計画が前進しました。数年単位の対策となりますが引き続き早期での対応を求めています。



住吉山手

甲南病院近くの斜面崩落への対策を

崩落が起こってから4年が経ちますが、今も仮対応のままです。住民とともに東部建設事務所に抜本的な対策を求めました。近隣でも心配される箇所があり、指摘する中で、「所有者への働きかけを進める」との回答がありました。

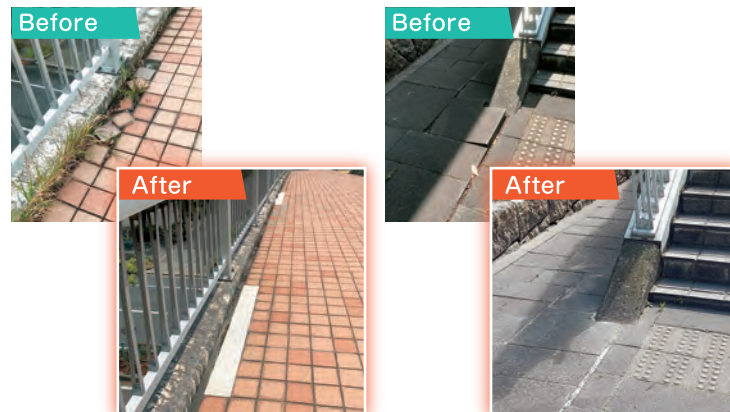


崩落当時の状況

六甲アイランド

身近な危険を無くす

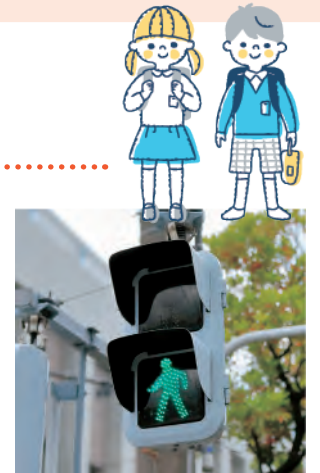
六アイは街びらきから30余年。老朽化や地盤沈下により対策が必要なところが多くみられます。地域の方とウォッチングをし、一つ一つ解決していています。



通学路の安全

信号機の設置など早急に

毎年東灘区の学校園から通学路の安全対策を求めてガードレールや歩道・路側帯の設置、注意喚起表示の設置など要望が出ています。しかし、昨年度対応できたのは5割程度です。特に信号機の設置はなかなか進んでいません。児童の命を守るため関係機関に強くはたらきかけることを求めて質問しました。



まちのバリアフリー化

駅 阪神住吉駅のバリアフリー化を

阪急・阪神電鉄は2023年4月よりバリアフリー化のため運賃を一律10円引き上げます。阪神や神戸市に対し、早期に阪神住吉駅にエレベーターなどの設置を求め、市からは「『重点駅』と位置づけ求めている」「近年中に対応していただけたと考えている」との回答。

公園 安全なブランコの設置を

公園で聞いた声をもとに「小さい子ども、障がいを持つ子どもも使えるブランコを」と質問。「子育て世代などから声があれば積極的に取り入れていきたい」との答弁がありました。



新型コロナ

市民のために病院や救急隊員を守れ

新型コロナ「第7波」に際し、市民の命を守る医療・介護の現場からの悲痛な声を聞き、西議員は質問。軽症と判断された90代の方が自宅療養中に亡くなりました。病院のベッドも保健師も足りないことが背景にあります。8月8日には救急搬送要請522件に対し、半数以下しか病院に搬送できない事態も発生。救急隊員は過酷な労働とストレスで苦しんでいます。

ところが、神戸市はコロナ禍のもと三菱神戸病院や神戸労災病院のベッドの削減を認め、さらに北区の済生会病院と三田市民病院の統合で合計100以上のベッド削減を計画しています。大阪でも病院を減らしコロナ対応で悪影響が出ており、これでは“市民の「身を切る改革」”です。計画の撤回と医療環境の改善を求めて質問しました。

コロナによる人口当たりの死者数は大阪府がトップ。兵庫県が2位。札幌医科大学の調査より（9月27日段階）



2021年度神戸市決算特別委員会で、都市局での林まさひと議員の質疑のあらましを紹介します。

プレんティ広場の水盤設置に関して、バリアフリーの観点から質問しました。

【林まさひと】 広報のイメージ図を見て、視力障害の方、特に全盲に近い方がここを通るときに（水盤に）落ちることはないか？きれいなデザインになってはいるが、ハンディを持つ人々への配慮・安全策はどう対策されているか？

【都市局部長】 多くの皆様にご利用いただくための広場。新設する施設について広く皆様にお知らせしていく必要があると考えており、十分な情報発信を引き続き行っていきたい。

「区役所に近いバス停」の新設を提案しました。

押部谷・栄・木幡地域の高齢者のみなさんはバスで西神中央まで来られます。

【林まさひと】 バスロータリーで降りてから、歩いて区役所に行く。僕の足でも約6分かかります。高齢者の方なら倍以上かかると思います。そういう中で、押部谷方面から来られた方が、終点ではなく1つ手前のバス停＝高塚橋の上にあるバス停をもう少し区役所側に移動するなりできれば、降りてから区役所は近いという声がありました。実際に建ててから使い勝手の問題はわかる。1つ提案させていただく。

関係機関との調整や周辺の理解など、なかなか新設は難しいのではないかと。

【林まさひと】

西区役所に来られた方が、本当に今年は炎天下が続いたので、ぜひそういう声を交通局の部局や、他の部署に相談をしていただきたい。



【都市局部長】 バス停の設置場所につきましては、基本的に交通事業者が決定するという事項。

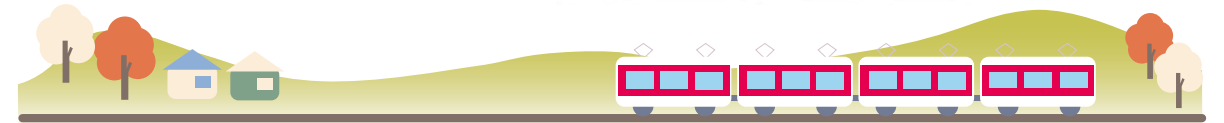


地域でのお知らせ

プレんティ広場がリニューアル工事中です。西神中央駅から出た正面のフェンスに「区役所までの案内図」が設置されています。これまで新区役所の場所が分かりにくいなどの声を受けて委員会などでも要望してきました。

〔西北神の市民の足の保障を〕

神戸電鉄に敬老・福祉パスの適用を



10月25日神戸市会本会議で、林まさひと議員が一般質問に登壇しました。

北区や西区の北部、押部谷や、栄、木幡地域の住民にとって、神戸電鉄は、日常生活を維持していくために必須の移動手段ですが、高い交通費が負担になっています。久元市長も「神戸電鉄にも敬老優待乗車制度と同等のサービスを検討する」と提言していました。林議員は「美穂が丘では唯一のスーパーがなくなり、買い物に困っている方がたくさんいる。（敬老・福祉パスを適用すれば）神鉄の利用促進にもなり、東山商店街などの活性化にもつながる」と述べ、日常生活の移動の自由を保障する

ため、敬老パス・福祉パスを神鉄にも適用すべきと求めました。



神戸市会議員

林まさひと

お気軽に

ご相談
ください

市会控室 〒650-0001 中央区加納町 6-5-1 078-322-5847

西区事務所 神戸市西区玉津町高津橋 297-12 TEL 919-6650 FAX 918-3772

1面～3面は一般質問の概要です。

こどもの医療費

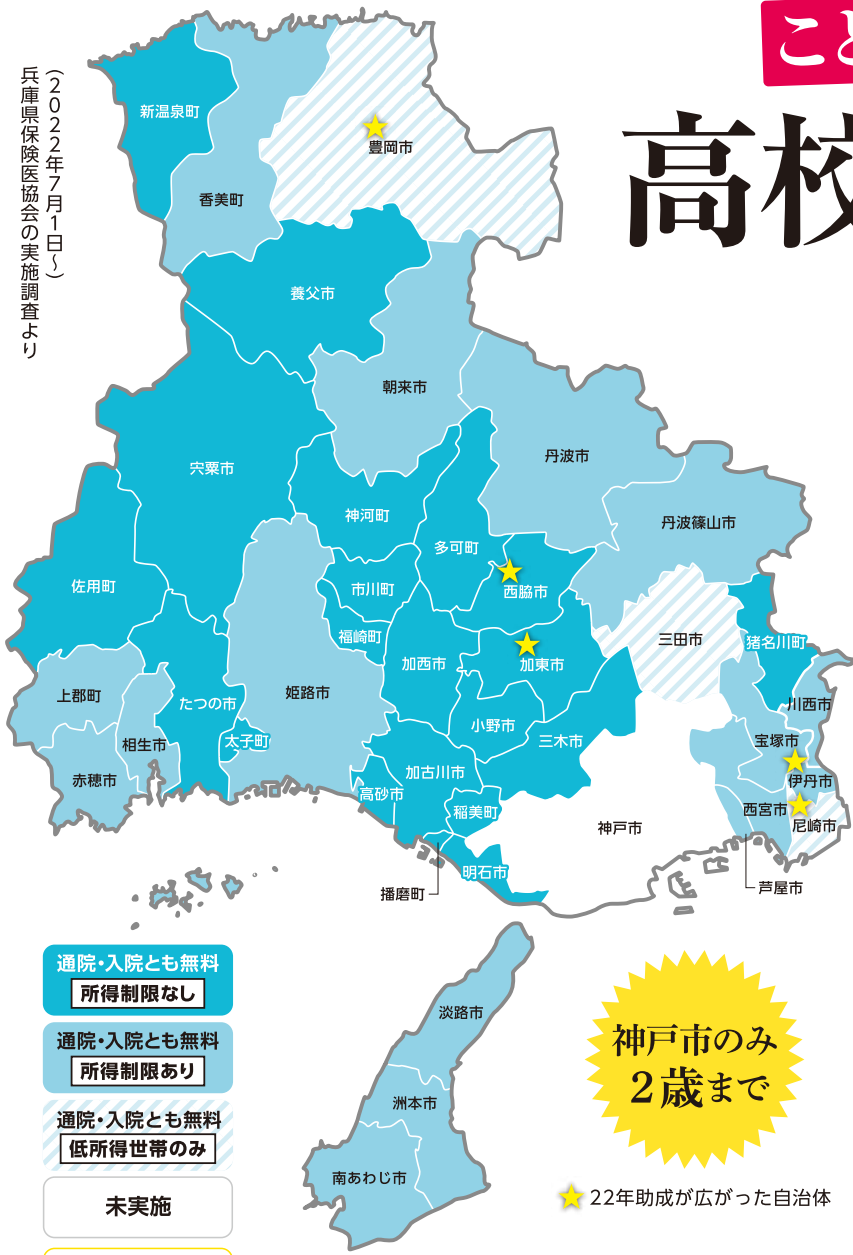
高校卒業まで無料に!

神戸市のこどもの医療費の通院助成は中学卒業までです。そのため、高校生になったとたんに通院は大人同様の窓口3割負担になり、高校生の子どもを持つ保護者からは「金額の高さにびっくりした。高校生卒業まで無料にしてほしい」などの声があがっています。10月19日の教育こども委員会でも、こども家庭局は「高校生になると負担が大きくなるのは事実」と認めました。林議員は、こどもの医療費を通院も高校卒業まで無償にすべきと求めました。

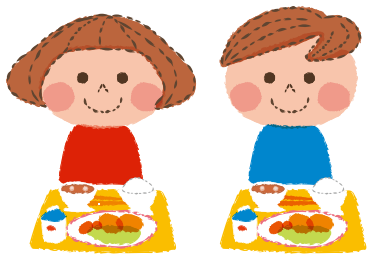
神戸のみ
2歳まで

★22年助成が広がった自治体

(2022年7月1日)
兵庫県保険医協会の実施調査より



学校給食の無償化を



子育て世帯は、長引くコロナ禍、相次ぐ物価高騰で生活は大変です。日本共産党神戸市議員団は「義務教育は無償」とする憲法に基づいて学校の給食の無償化を求めています。林議員は「今こそ子育て世帯応援のために学校給食の無償化に踏み切るべき」と追及しました。

核兵器廃絶に向けて働きかけを

ロシアが核兵器の先制使用を公言するなかで核抑止力論の無力さが浮き彫りになり、核兵器の廃絶が求められています。また、北朝鮮も核兵器開発の推進を宣言し、国際社会が協調した外交的対応をおこなうことが急務となっています。神戸市も参加している平和首長会議は、世界で166の国と地域、8213都市、国内では1737自治体が加入しています。平和

首長会議の目標の第一義は、核兵器のない世界の実現です。そして、核兵器のない世界のために「国連・各国政府とりわけ核保有国及びその同盟国に核兵器廃絶に向けた行動を要請することにより、為政者の政策転換を促す」としています。林議員は、神戸市もこの方針に沿って政府に核兵器廃絶を働きかけるべきと質しました。

中小業者に直接支援を

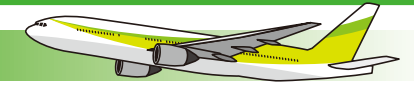
中小事業者や零細業者にとって3年にわたるコロナ禍で当初の借入金の返済が始まり、コロナの長期化、さらに異常円安に伴う物価、燃油、原材料の高騰がダメージを与えています。林議員は「事業を継続するために借り換えをしたいが、保証協会の審査が厳しく希望通りの借り入れができなかった」「コロナ前の売上げの3割前後のままでは 賃金も原材料もまかなえない。非常に不安だ」という事業者の声を紹介し、コロナ感染症の発生当初の家賃支

援金、チャレンジ支援金など神戸市独自の直接支援を緊急にするべきと強く求めました。



業者への支援を求める林まさひと議員

神戸空港に市税は投入するな!



神戸市長は、3空港懇談会の合意を受けたとして神戸空港事業に着手すること、その財源に神戸市の一般財源を含めて活用すると表明しました。また自民、公明、立憲など与党会派は、「あらゆる財源を積極的に活用」することを盛り込んだ空港推進決議案を12月議会に提案しました。

阪神・淡路大震災のあと、「空港より住宅を」という市民の声が強い中、空港建設推進の与党は98年11月の議会で「市税を一切投入しないこと」を決めた自らの決議に反するものです。コロナ禍、円安で物価高騰し市民の暮らしは大変です。「空港より暮らしに税金を」の声を上げて決議をストップさせていきましょう。

阪神・淡路大震災のあと、「空港より住

王子公園
再整備

大学誘致に岸田内閣の骨太方針持ち出し、
市民の声聞かず強行する姿勢改めよ

10月11日に神戸市決算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団の今井まさこ議員が総括質疑に登壇しました。

質疑項目

1. 王子公園再整備基本方針(修正素案)について
2. 統一協会問題について
3. パートナーシップ制度について
4. 神戸空港について

神戸市が最初に出した「王子公園再整備基本方針(素案)」に対し、多くの市民から「大学誘致に反対」の声があがりました。しかし久元市長は「大学誘致にデメリットは見当たらない」として、大学誘致を進めようとしています。狭い敷地に大学を立てれば、様々な施設が縮小・廃止になり、動物園の充実も不十分です。市民にとっては「メ

リット」はなく「デメリット」ばかりです。今井議員は「市民の代表である市長なら、大学誘致反対の市民の声にこたえるべき」と質しました。また、9月に出した修正素案で「上位計画」が加えられた理由について「大学誘致の根拠を、岸田内閣が6月に閣議決定した骨太方針に求めているとしか思えない」と厳しく追及しました。

答弁ダイジェスト

久元市長：市民の声を踏まえ、遊園地を存続することに

した。大学誘致にデメリットは全くない。

今井議員：市民の声を聞いて

今井議員が
総括質疑



て変えた部分はほとんどない。大学誘致のために、なぜ市民が公園や施設から追い出されないといけないのか。これまでなかった上位計画を修正素案に加えた理由は何か。

今西副市長：「上位計画等」として記載しているもので、「上位計画」として記載しているものではない。神戸に限らず、未来を支える人材

の育成を担う大学等の機能が重要視されると認識している。

今井議員：「等」がつくことに何の違いがあるのか。これまでになかったものを、修正素案の冒頭部分にわざわざ書き加えたことで「国の政策だから、市民は諦めてください」と大学誘致を押し付けているとしか受け取れない。

とや、寄付返還を求めていることを、神戸市のホームページや『広報こうべ』に明記

し、積極的な情報発信すべき」と求めました。

統一協会の悪用許すな！
市長名の感謝状の返還急げ！！

統一協会は、2009年のコンプライアンス宣言後も霊感商法など被害を広げ、神戸市でも被害は続いています。しかし、市の「消費生活センター」のサイトでは霊感商法についての被害状況も、その対策についても全く記載されていません。国では霊感商法などへの対策検討会が設置され踏み込んだ議論がおこなわれていますが、現在確認できている被害件数は氷山の一角です。市民からの抗議もあり、

削除されましたが、神戸市のホームページには統一協会の関連団体YSPから寄付を受けていることが美談として紹介されていました。しかし、いまだに市長名の感謝状も返還されておらず、いまなお統一協会の広報活動に悪用されている危険性があります。今井議員は「神戸市として、相談窓口の開設や啓発をおこなうなど、市長がリーダーシップをとって毅然と対策をするべき」「感謝状が無効であるこ

答弁ダイジェスト

小原副市長：平成24年からの総相談件数13万のうち、統一協会に関するものは5件のみ。相談者の特定につながるので公表はしていない。国の動向を注視していきたい。

今井議員：これは氷山の一角だ。国の対策待ちでなく、もっと能動的に調査をして、被害をこれ以上広げないために、市独自の対策を積極的におこなうべきだ。また、感謝状の返還と寄付金の返還に応じていない団体に対して、取

り次いだ岡田ゆうじ議員や、同席した松本しゅうじ議員に協力を呼びかけたらどうか。

小原副市長：窓口は神戸市で、感謝状も神戸市が出したものだ。対応は神戸市がする。

今井議員：統一協会は、新たに日本家庭に183万円の特別献金を要請するという指令を出している。感謝状を見て寄付をしてしまう人がいるかもしれない。必ず取り返すべきだ。

神戸市は遅れをとりもどせ！ SDGsの立場からも今すぐ制度導入を

LGBTQの方々は様々な生きづらさを感じています。特に同性結婚が認められていない日本では、市営住宅の申し込みや公立病院の面会ができないなどの社会的障壁がたくさんあります。そのために自治体が救済措置として支援をしようというのが、同性パートナーシップ制度です。政令市で制度をまだ導入していな

いのは、仙台市、名古屋市と神戸市だけです。仙台市は導入自治体から要綱等を取り寄せ、現在検討中で、名古屋市は要綱ができ、パブリックコメントが始まろうとしています。しかし神戸市は、議会で21人が議論し、慎重な意見は自民党議員一人だけだったにもかかわらず「国や他都市の動向を注意するとともに、議

会での議論を踏まえて検討する」と、制度導入に背を向けています。今井議員は「市会5会派が賛成の立場だ。制度がなく、困っている方々の実態

を見れば、いかに大事なのがわかる」と指摘し、同性パートナーシップ制度の導入を検討すべきと求めました。

同性パートナーシップ制度導入に関する陳情が採択!! 自民党のみが打ち切り表明!!

10月18日に開かれた福祉環境委員会で、同性パートナーシップ制度創設に関する市民の陳情がおこなわれました。自民党のみが打ち切りを表明

し、賛成多数で採択されました。日本共産党神戸市会議員団は、引き続き市民の皆さんの声を聞き、制度創設の実現に向けて全力で頑張ります。

神戸空港整備に莫大な市税投入は 決議違反だ！市長は市民との約束守るべき

久元市長は、この日（10月11日）の自民党議員の質問に対し「神戸空港の駐機場等の再整備に140億円かかる」「他の空港同様一般財源を使う」

と答弁しました。しかし、これは1998年11月18日の市会決議に違反しています。市長自身も2018年に「空港事業には（中略）一般財源、すなわち

税金を投入することは初めから想定されている」「神戸空港には建設にも管理にも市税は使われていない」「これは、かつて空港建設について（中略）市会で『市税は一切使わない』と決議されたから」「この方針は、4月の民営化後も変わりません」とブログで発言しています。久元

市長は「空港本体には公共事業なので一般財源を投入することができる。市税以外の一般財源を投入することは、決議違反にはならない」との答弁に終始しました。今井議員は「市民に約束したことを反故にする重大な背信行為だ」と厳しく追及しました。

原油・物価高騰で苦しむ市民や業者への対策を

10月17日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して味口としゆき議員が議案質疑に立ち、一般会計補正予算のうち、コロナ禍における原油価格、物価高騰等に直面する市民や業者への支援について久元市長らの見解を求めました。

質疑項目

1. コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市民や業者への支援策について

補正予算では、コロナ禍における原油価格、物価高騰等に直面する中小業者に対する対策が一つありません。味口議員は「現在の原油価格の高騰等に直面している中小業者の多くが、長引くコロナ禍と合わせて大変深刻な状況になっている。なぜ補正予算に

何も無いのか」と指摘し、今の中小業者の皆さんが置かれている状況を把握し、全ての困っている事業者の皆さんに支援が行き渡るように、国県の動向待ちでなく、神戸市独自の継続した支援策を強く求めました。

味口議員が 議案質疑



はしているが、地方が判断して実施するものだ。今後事業者を取り巻く状況を踏まえて、必要であれば検討する。

味口議員：久元市長は、企業には500兆円の内部留保があるとし、一律の支援はしないとしてきた。中小業者への対策が一つもない根本には、久元市長の政治姿勢がある。

久元市長：中小業者への支援は必要だ。これまでも支援はしっかりおこなってきた

し、中小業者に対して支援を行き渡らせるよう努力したい。

味口議員：支援策が一つもないのにどうやって行き渡らせるのか。本当に行き渡らそうという気持ちがあるなら、独自支援も検討する必要があるのではないか。コロナの初期にあった家賃支援やチャレンジ支援金をもう一度実施してほしいという声も強い。早急に検討すべきだ。

答弁ダイジェスト

味口議員：なぜ今回の補正予算に中小業者に対する対策が一つもないのか。

今西副市長：日銀神戸支店の報告では、管内の景気は持ち直しているとされている。円安、物価・原油高騰の影響は神戸に限らず全国的な問題だ。今後国の第二次補正予算が編成されるので、国の動向を見ながら考えていきたい。

味口議員：国の動向ではなく、事業者の皆さんの深刻な状況を見て、それに見合った支援を考えるべき。補正予算の財源となっている、国の価格高騰重点支援地方交付金は、中小業者に対するエネルギー価格高騰対策支援が推進事業メニューの一つとして明記されている。なぜ支援しないのか。

今西副市長：国として推奨

兵庫県下41市町中40市町がすでに実施

こども医療費を中学卒業まで 無料化しさらに高校卒業まで広げよ

10月25日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の林まさひと議員が一般質問に登壇しました。

神戸市のこどもの医療費の通院助成は中学卒業までです。そのため、高校生になったとたんに通院は大人同様の窓口3割負担になり、高校生の子どもの持つ保護者からは「金額の高さにびっくりした。高校生卒業まで無料にし

てほしい」などの声があがっています。10月19日の教育こども委員会でも、こども家庭局は「高校生になると負担が大きくなるのは事実」と認めました。林議員は、こどもの医療費を通院も高校卒業まで無償にすべきと求めました。

答弁ダイジェスト

久元市長：中学生保護者の所得制限の撤廃と、高校生の入院を無料に制度を拡充したことで、無料か低額な負担で医療が受けられるようになった。医

療機関の負担が大きいため、窓口完全無料化は考えていない。

林議員：県内41市町のうち、中学生までの通院医療費が無料でないのは神戸市だけだ。市長初当選の際に掲げた

林議員が一般質問

質疑項目

1. 学校給食の充実と無償化について
2. こどもの医療費助成の拡大について
3. 西北神の公共交通負担の軽減について
4. コロナ禍と物価高に苦しむ中小事業者への支援について
5. 平和首長会議加盟都市としての取組について

中学卒業までのこどもの医療費無料化の公約を放棄した。

久元市長：最初の選挙時に無料化を掲げたのは事実だ。この方向に沿って拡充をしなければいけないという方針に

変わりはない。

林議員：「一部負担が必要」という市長の固執した考え方が、兵庫県下で最も遅れた自治体になってしまった原因だ。早急に転換すべきだ。

子育て応援のためというなら学校給食の無償化すすめよ

子育て世帯は、長引くコロナ禍、相次ぐ物価高騰で生活は大変です。日本共産党神戸市会議員団は「義務教育は無償」とする憲法に基づいて学

校の給食の無償化を求めています。林議員は「今こそ子育て世帯応援のために学校給食の無償化に踏み切るべき」と追及しました。

学校給食は半額にし、全員喫食に向けて温かい給食を提供できるよう取り組んでいる。給食無償化は多額の財政負担が生じるので実施は難しい。本来国が対応するものだ。

林議員：給食を無償化にして困る人がいるのか。

長田教育長：子育て支援施策全体の観点から全市的に判断するもの。無償化を願う保護者の声を否定するものではない。

林議員：全市的判断というなら市長判断が重要だ。「教育は無償」という憲法に基づいて予算措置を検討すべきだ。

答弁ダイジェスト

長田教育長：経済的に困

りの方には就学援助により給食を無償で提供している。中

に向けた行動を要請することにより、為政者の政策転換を促す」としています。林議員

は、神戸市はこの方針に沿って政府に核兵器廃絶を働きかけるべきと質しました。

核保有国と同盟国である日本政府に 核兵器廃絶の政策転換求めよ

ロシアが核兵器の先制使用を公言するなかで核抑止力論の無力さが浮き彫りになり、核兵器の廃絶が求められています。また、北朝鮮も核兵器開発の推進を宣言し、国際社会が協調した外交的対応をおこなうことが急務となっています。神戸市も参加している

平和首長会議は、世界で166の国と地域、8213都市、国内では1737自治体が加入しています。平和首長会議の目標の第一義は、核兵器のない世界の実現です。そして、核兵器のない世界のために「国連・各国政府とりわけ核保有国及びその同盟国に核兵器廃絶に

答弁ダイジェスト

今西副市長：本市でも平和の尊さを時代に語り継いでいくための啓発活動や、政府に対して被爆国としての平和の問題、特に核兵器廃絶に向けた取り組みの推進について要請活動をおこなっている。

林議員：第10回世界平和首長会議で採択された「ヒロシ

マアピール」は核兵器廃絶をその国の政府に対し、各都市が働きかけをするという宣言だ。広島、長崎市長だけでなく、神戸市も政府に働きかけるべきだ。

今西副市長：この平和首長会議において要請活動をおこなっている。今後もそのようにやっていきたい。

西北神の市民の足の保障を

神戸電鉄に 敬老・福祉パスの適用を

北区や西区の北部、押部谷や、栄、木幡地域の住民にとって、神戸電鉄は、日常生活を維持していくために必須の移動手段ですが、高い交通費が負担になっています。久元市長も「神戸電鉄にも敬老優待乗車制度と同等のサービスを検討する」と提言していました。林議員は「美穂が丘で

は唯一のスーパーがなくなり、買い物に困っている方がたくさんいる。(敬老・福祉パスを適用すれば) 神鉄の利用促進にもなり、東山商店街などの活性化にもつながる」と述べ、日常生活の移動の自由を保障するため、敬老パス・福祉パスを神鉄にも適用するべきと求めました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：乗車実績に伴う負担金約6億円に加え、初期費用として20億円以上が必要になると想定されるので、神鉄に適用することは難しい。神鉄シーパスワンをご利用いただき、西北神地域の交通手段の確保と活性化にもつなげていきたい。

林議員：確かにシーパスワンの利用者は増えているが、まとめて購入しないと行けない。敬老パスの方が優れている。例えば名古屋市では、以前は使えない地域があったの



で、敬老パスをバスだけでなく名鉄・近鉄・JRなど鉄道にまで適用を拡大している。神戸市も高齢化が進む中でさらに市民の足を保障するために、神鉄にも敬老パス・福祉パスの適用を広げるべきだ。

中小事業者に今こそ 家賃補助など直接支援を

中小事業者や零細業者にとって3年にわたるコロナ禍で当初の借入金の返済が始まり、コロナの長期化、さらに異常円安に伴う物価、燃油、原材料の高騰がダメージを与えています。林議員は「事業を継続するために借り換えをしたいが、保証協会の審査が厳しく希望通りの借り入れが

できなかった」「コロナ前の売上げの3割前後のままでは賃金も原材料もまかなえない。非常に不安だ」という事業者の声を紹介し、コロナ感染症の発生当初の家賃支援金、チャレンジ支援金など神戸市独自の直接支援を緊急にするべきと強く求めました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：国の総合経済対策の内容と、県が実施する施策との連携も図りながら事業者の声を聞いて事業者支援策を検討したい。

林議員：信用保証協会の制度融資を市が債権放棄することができるガイドラインを金融庁が交付している。検討すべきだ。また、個人事業主やフリーランスの方はコロナに感染しても休業補償もない。相模原市では、一般会計を使

って見舞金という形で支援をしている。

小原副市長：厚生労働省は、フリーランスや自営業者が療養の際の収入減少の状況が多様であることから財政支援の対象としない方針を示している。制度拡大はしない。

林議員：国保の制度でできないから一般会計でおこなっているんだ。神戸市でも国保の個人事業主やフリーランスに対する直接支援を実施すべきだ。

安易な民間委託で公的責任の後退やめよ！

10月24日、神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団を代表して、大かわら鈴子議員が登壇しました。

大かわら議員が 決算討論



2021年度神戸市各会計決算のうちの合計13議案、また、決算関連議案のうちの合計2議案について委員長報告に反対し、討論をおこないました。

大かわら議員は、長引くコロナ禍と、物価高騰から市民

の命と暮らしを守る責任を果たしていないことや、市民の願いよりも安倍・菅・岸田政権の方針の押しつけを優先し、投機的な大型開発を強行していることなど、5つの反対の理由を述べました。

- ・第1の理由：長引くコロナ禍と、物価高騰から市民の命と暮らしを守る責任を果たしていないから。
- ・第2の理由：住民福祉の増進という自治体本来の役割を投げ捨て、社会保障の拡充や子育て・教育の負担軽減の願いに背を向けているから。
- ・第3の理由：公共施設を統廃合し、公務労働を低賃金と非正規・民間委託に置き換え、公的責任を後退させているから。
- ・第4の理由：市民の願いよりも、安倍・菅・岸田政権の方針の押しつけを優先し、投機的な大型開発を強行しているから。
- ・第5の理由：気候危機打開やジェンダー平等の実現に積極的に取り組む姿勢がなく、統一協会による政治のゆがみの持ち込みにも毅然と対決していないから。

* 討論の全文は「日本共産党神戸市会議員団」のホームページからご覧いただけます。



住民と力をあわせ要求を実現し、市政を動かす

日本共産党神戸市会議員団の役割と値打ち

神戸市会議員選挙は来年3月31日告示、4月9日投票でおこなわれることが決まりました。(11月11日国会成立)
6月議会の議決をうけて定数65(前回比4減)となります。

住民目線で共同をつくり、切実な 願いを実現する

日本共産党神戸市会議員団は、2019年の選挙で9名の議員を送り出していた
ただき、長引くコロナ禍と物価高騰のもとで、困っている人のもとに駆けつ
け、悩みに寄り添い、住民との共同の運動ひろげ、野党であっても市政を動
かしてきました。



王子公園・動物園の充実求める署名

中学校給食の実現、充実を粘り強く

神戸の中学校給食は、長年「家庭弁当持参」でした。日本共産党神戸市会議員団は、保護者や住民のみなさんと9万を超える署名を集め、中学校での給食を実現。さらに、コスト最優先し民間工場から配送される「冷たい、美味しくない」デリバリー弁当方式の給食の転換を粘り強く求め、ついに「全員喫食のあたたかい中学校給食」を神戸市は表明しました。

日本共産党神戸市会議員団は、地元産や有機農産物を活かせる安全・安心な自校調理方式、学校給食の無償化実現へ頑張ります。さらに子育て応援の神戸へ、高校卒業まで医療費無料化や、少人数学級の実施をめざしています。

コロナや物価高から、命とくらし雇用と営業を守り抜く

長引くコロナ禍に加え円安・物価高騰のもとで、街かど相談会や市民アンケートなどで「困ったときは共産党にご相談を」と呼びかけ、苦しむ住民と事業者のも

とに駆けつけ、生の声をお聞きし、議会で取り上げ、解決に取り組んできたのが日本共産党神戸市会議員団です。

そうしたもと、全国に先駆けて実施した事業者家賃補助や支援金を実現。PCR検査の拡充や病床の確保、保健師の増員を繰り返し要求し、物価高騰の影響を受ける学校給食費の補助、公共交通や介護・福祉・児童施設や銭湯への運営支援にもつながっています。

非正規労働者や規模の小さい事業者が、真っ先に仕事を奪われるような弱肉強食で危機に弱い神戸経済からの転換が必要です。日本共産党神戸市会議員団は、中小企業や農林水産業、フリーランスを支援し、働くものの賃金を引き上げることを、経済政策の中心に据えてとりくみます。

また、保健所と医療提供体制の切り捨てをやめさせ、拡充に転換します。

住民の身近で、地域の切実な願いの実現へ

日本共産党神戸市会議員団は、草の根ネットワークを活かして、住民の身近

で、地域の切実な願い実現にも全力をあげてきました。

六甲アイランドの高潮対策、高橋川の橋堤防のかさ上げ、鶴越筋や伯母野山東の砂防堰堤、西河原地域の雨水幹線整備などの防災対策。HAT神戸の小学校と支援学校新設、高羽小学校の仮設校舎の本校舎化など教育環境整備。名谷・北神・西神中央に図書館整備。阪急花隈駅や阪神西元町駅、大開駅エレベータ設置などバリアフリー化。西市民病院の病床確保。みんなのバス(兵庫南北)などコミュニティバス整備や、神鉄シーパスインの拡充や高校生への定期代補助など交通費負担の軽減などが実現しています。

また、痴漢ゼロなどジェンダー平等推進や、石炭火力発電所ストップなど気候危機をただす取り組みにも全力をあげています。

日本共産党神戸市会議員団は、どこに住んでいても、安心して暮らせるよう地域のみなさんと一緒に頑張ります。

現議長が語る 運動と論戦の力「運動が広がり、選挙でもたん」

「中学校給食のときは、私たち自民党は反対やったんですね。…ところが、選挙を交えてかなりの運動が繰り広げられて、自民党の私たちの会派も、もうこれは選挙でもたんというふうな空気が出てきた。やむなく私たちの会派も、今のシステムに踏み切った」

(自民党・安井俊彦議員・2019年9月20日文教こども委員会)



2023年度予算編成についての要望書を神戸市長宛てに提出
2022年11月21日

抜群の調査力と現場主義で、 市政をチェックする

住民の目線で市政をチェックすることは議会と議員の最大の仕事です。日本共産党は、神戸市の施策の影響をうける住民や地域のもとに駆けつけ実態を聞き、9名の議員が9つの行政区で調査し、市政チェックする徹底した現場主義を貫いています。

2019年、神戸市は、「都市空間向上計画」(素案)を発表。日本共産党神戸市会議員団は、この「計画」が、垂水区や西区の大半を切り捨て、神戸市による開発団地(渦森、鶴甲、ひよどり台、須磨ニュータウン、西神中央、西神南など)への責任も放棄する、郊外・ニュータウン切り捨て計画であることを解明。神戸市が作成を拒否していた居住区域外の地域別のマップを議員団独自に調査・作成し全戸

配布し、各地で市会報告会も開きました。驚いた市民から1176件もの市民意見が神戸市に寄せられ、団地ぐるみの見直し署名が取り組まれた結果、当初30%の地域が居住区域外と指定されていたものを、5%程度に縮小させました。

日本共産党神戸市会議員団は、市長提案の予算に対して、22年連続で予算の組み替えを提案。提案してきたことから、



日本共産党神戸市会議員団作成の市会報告

外郭団体等への過大な補助金の抑制、100億円以上積みあがった財政調整基金の取り崩し活用、子育て世帯向けの住宅リフォーム助成の拡充、使われていない市有地への学校や保育施設の誘致などが実現。市民の願いに裏づけられ、市政の無駄を削る実効性ある財源対策は、市政を動かしています。

タブーなく、巨悪に挑み 神戸の民主主義を守り抜く

日本共産党は、企業・団体からのひも付き献金や、政党助成金を一円も受け取らないからこそ、神戸市議会でも、タブーなく、追及ができます。

議会でも「(王子公園周辺に)新たな大学の誘致なども含め積極的に検討を」「神戸空港の国際化(整備)に、一般財源を使え」(自民党・安達和彦)「三宮再整備・大阪湾岸道路西伸部の財源を(事務事業の見直しで)確保して行うという

のは当たり前」(公明党・藤本浩二)「神戸と(万博やカジノの)夢洲を結ぶ海上ルートを公費で検討を」(維新の会・辻康裕)など、自民・公明・維新・立憲などの会派が久元市長の予算に賛成して大型開発を推進しています。そうした時に

も、財界・大企業が目線ではなく市民の目線で無駄な大型開発を追及しているのが日本共産党神戸市会議員団です。

統一協会(世界平和統一家庭連合)の問題では、自民党神戸市議の仲介による幹部職員のイベント参加と寄付行為、市からの助成金支出が明らかになりました。日本共産党神戸市会議員団は、久元市長名で感謝状まで、統一協会関連団体に渡していたこと示し、「統一協会の広告塔となり、被害をひろげ、神戸市の施策を歪めることは許されない」と、政治家・自治体と統一協会の癒着関係を断つことを正面から追及しています。

議案・請願・陳情に対する各会派の賛否一覧 (○採択、×不採択、■審査打切)

	件名	日本共産党	自民党	公明党	日本維新の会	立憲民主党	つなぐ	共創・国民民主	国民民主党・友愛	結果
議案 2022年	2022年度一般会計予算	×	○	○	○	○	×	○	○	承認
請願 2020年	少人数学級実現	○	×	×	×	×	○	×	×	不採択
陳情 2022年	王子公園・動物園再整備計画	○	■	■	■	■	○	—	—	審査打切
陳情 2022年	同性パートナーシップ制度創設	○	■	○	○	○	○	—	○	採択
陳情 2022年	学校給食の無償化	○	■	■	■	■	○	—	■	審査打切
陳情 2022年	補聴器購入の公的助成	○	■	■	■	■	○	—	■	審査打切
陳情 2022年	済生会兵庫県病院と三田市民病院の統合中止	○	×	×	×	×	■	×	×	審査打切

ぜひご視聴ください

大かわら鈴子議員と朝倉えつ子議員が一般質問に登壇します

日時 12月7日(水)10時頃から

場所 市議会本会議場 質疑時刻が遅れる可能性があります。あらかじめご了承ください。

本会議のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください。

ご視聴はこちら



夢野白川線、山麓線へのコンテナ車、 2年後には流入ゼロ実現！

本会議で、大かわら議員の質問に油井副市長が明言

2022年6月末に、兵庫区の菊水町10丁目のバス停付近で海上コンテナ車が横転する事故が発生しました。ガードレールや道路沿いの店舗も破損し、一歩間違えば大惨事となりかねないものでした。

しかもこの場所では11年前にも同様の事故が起こっています。夢野白川線、山麓線では、2010年に有料道路の無料開放が行われて以降、海上コンテナ車が激増し、事故の多発、騒音や振動が続いており、大きな問題となっています。大かわら議員は、2010年問題発生直後から「夢野道路問題を考える会」の皆さんとともに署名運動に取り組み、議会でも繰り返し取り上げ、コンテナ車の生活道路への流入規制を求め続けてきました。

この度も事故直後すぐさま現地調査を行い、「会」の皆さんとともに、建設局へ申し入れ。

路面改良、看板設置など安全対策が取られています。さらに根本的な対策を求めた大かわら議員に油井副市長は「12月下旬からは特殊車両である海上コンテナ車の新規の通行許可を認めない運用を開始する予定。既存の許可が期限を迎える2年後には海上コンテナ車の通行が無くなる予定。」と答弁。長年の地域の皆さんの運動が実現しました。



夢野の道路問題を考える会の皆さんと安全対策を申し入れる大かわら議員

地元の皆さんの
運動実る！





神戸市会議員

の松本 のり子

福祉局質疑(9月29日)

介護職員の待遇改善を

介護現場では、若い職員の離職や志望者の減少が続き、深刻な人手不足が起こっています。今やホームヘルパーの年齢構成は60歳以上が4割を占め、80歳代のヘルパーが現場の戦力になっているという事業所もあります。一方、20歳代のヘルパーは全体のわずか4%程度です。

利用者にとって、厚生労働省の国民生活基礎調査では、介護を受けている人の82.3%が在宅介護を希望しているとの結果が出ています。住み慣れた自宅で最後まで自分らしく暮らしたいとの思いからです。

このままでは将来、ヘルパー不足で介護を受けられない状況が生まれる可能性もあります。危機的状況の最大の原因はヘルパーの過酷な労働環境と低賃金です。介護職の平均給与は全産業の平均より一月10万円低いと言われています。

さらに、新型コロナ感染拡大を受け、「自分が感染するリスクに加え、自分がうつしてしまったら大変との思いの中で仕事をしている」と言われています。介護現場で働く人の生活安定や離職防止、人材確保のために、市独自で給与を増額することを求めました。

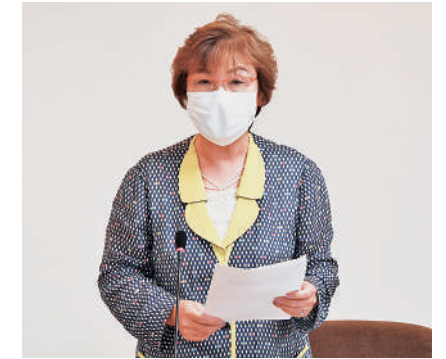
森下福祉局長は、「処遇格差や労働環境の改善で、やる気や誇りをもって仕事についていただけるよう工夫して国にも要望していきたい」と答弁しました。



介護職員から実態を聞く

大学誘致ではなく王子公園・動物園の充実を

王子公園の再整備にともなって、王子動物園もリニューアルされるため再整備に向けた検討がはじまっています。松本議員は、単なる動物の展示でなく、飼育員が日々感じている動物の魅力や特徴をパネルにしたり、動物の飼育の苦労や魅力を発信する事で動物、飼育員、来園者が1つになって動物園の活性化になる。そのためにも飼育員は非正規職員ではなく、正規雇用にして動物の研究や種の保存、環境教育など質の高い動物園にしていくよう求めました。



建設局質疑(10月5日)

加古王子動物園長

飼育員の雇用形態は、正規職員、再任用職員、会計年度職員、非正規職員の3つの雇用形態だ。飼育管理業務は現場では一体となっておこなっている。魅力ある動物園として持続的に運営していくためには当然人材確保重要だ。人材の育成や飼育技術の継承にも注力していくため、運営体制については検討していきたい。

松本議員

ぜひ検討してもらいたい。今のこの劣悪な状況の中でも動物が生き生きと過ごせるように飼育員は努力している。前向きな気持ちを持って動物に接してもらうためにも、頑張っている人に一定の保障のある正規職員の門戸をぜひ開いてほしい。



すべての子ども達が遊べる公園に!!

(背中のあるブランコに変えていくと答弁)

障がいの有無に関わらず、すべての子どもが自分の力を思いっきり発揮し、様々な友達とともに遊べる公園が地域にあり、公園を中心に地域がつながっていくことが大切だと思います。公共の場であるはずの公園ですべての子どもが遊べる条件がない状況です。インクルーシブ遊具の整備を進めるべきと求めました。

建設局はブランコについて背中のあるブランコに順次変えていくと答弁。計画的



きだ県議と申し入れ



ブランコのイメージ

に市内公園の遊具の見直しをして、地域の中ですべての子ども達がいきいきと遊び育つようしっかり予算をつけて公園整備を行うことを求めました。

子どもの権利条約 第31条(遊ぶ権利)

1. 締約国は、休息及び余暇についての児童の権利並びに児童がその年齢に適した遊び及びレクリエーションの活動を行い、並びに文化的な生活及び芸術に参加する権利を認める。
2. 締約国は、児童が文化的及び芸術的な活動並びにレクリエーション及び余暇の活動のための適当かつ平等な機会の提供を奨励する。

神戸空港にあらゆる財源を活用すべきでない!

「空港より住宅を」との大きな運動が阪神・淡路大震災の後、起こりました。世論の声を無視できず、空港建設賛成の自民・公明・市民連合(現立憲・国民)の与党は空港に「市税は使わない」との決議をあげました。

今、国際線の拡大を要望する動きがある中、自民党が神戸空港には「あらゆる財源を積極的に活用して」という決議(案)を出してきました。(11月25日現在)

コロナ禍や物価高騰の中で市民の暮らしは厳しい状況です。「空港より暮らしに税金を」この声を大きくあげ、決議をストップさせていこうではありませんか。(自民・公明・維新・立憲は賛成)

神戸空港の推進に関する決議

神戸市会は、平成10年11月18日に、阪神・淡路大震災からの復興途上という当時の状況も踏まえ、神戸空港の推進に当たって決議を行い、市当局は、これを遵守しながら神戸の復興に取り組んできた。

神戸市会としても、神戸のさらなる発展のため、神戸空港を活用した経済・観光・文化交流や医療産業都市などの各種プロジェクトの進展に積極的に力を注いできた。

この度、関西の自治体や経済界などで構成する関西3空港懇談会の令和4年9月18日の合意において、神戸空港が関西経済の成長の一翼を担う観点から、神戸空港の効果的な活用及び国際線を含む機能強化・容量拡大が示され、神戸空港は新たなステージへ進むこととなった。

よって、神戸市会は、神戸空港を取り巻く社会経済情勢が大きく変化していく中、神戸空港の利用価値を向上し、将来の神戸のまちの成長・発展につなげるよう、以下の点を踏まえて、市当局に対して必要な取組を遅滞なく推進されるよう強く求める。

記

1. 新たなステージに進む神戸空港を最大限いかすため、インフラ整備の推進と共に、観光・経済・産業・文化など様々な施策を進めること。
2. 将来にわたって神戸のまちづくりに市民が希望を持てるよう、他の地方空港と同様にあらゆる財源を積極的に活用して必要な施策を着実、的確かつ効果的に実施すること。

以上、決議する。

令和4年12月5日

神戸市会



パートナーシップ制度の導入を

パートナーシップ制度とは

同性同士の婚姻が法的に認められていない日本で、自治体が独自のカップルに対して「結婚に相当する関係」とする証明を行うこと。

2015年、東京都渋谷区・世田谷区で始まり、11月からは東京都が導入しました。現在、政令市で導入していないのは、仙台、名古屋、神戸の3市になっています。名古屋市も仙台市も全国の資料を集めて検討しています。全く検討していないのは神戸市だけです。

法律で同性婚はまだ認めていませんから、自治体ができることとしてパートナーシップ制度の導入を行っています。全国でも導入しない市町が今、少数となりつつあります。ぜひ神戸市として政令市最下位になる前に導入すべ

きと質問しました。担当部長は性の多様性について正しい知識や差別・偏見をなくすための市民啓発に取り組みたいと答弁。

松本議員は「市民啓発も大切だが、当事者が求めているのは同性同士のカップルに対して結婚に関する証明を出すこと。憲法13条、14条の法の下での平等の精神にも反している。早急に検討するように」と強く求めました。

その後の常任委員会に出された「パートナーシップ制度導入の協議に入るよう求める陳情」は、自民党以外の会派が賛成しました。



福祉局審査(9月29日)

認知症診断(65歳以上)で軽度認知障害と診断されたら



認知機能精密検査で軽度認知障害(MCI)と診断されたら6か月ごとに医療機関で経過観察の受診をします。費用は助成があります。

生活不安などは相談窓口で相談できます。しかし、MCIと診断されると非常に不安です。高齢者は転倒リスクも高くなり、そこからMCIになれる方もいます。MCIと診断された方の実態調査をおこない、何をすべきか検討すべきと求めました。福祉局は検討すると答弁。また今、市民から年間400円の超過課税(増税)を財源にしているこの事業は1億円の剰余金が出ているので、増税をやめて、一般会計から支出し、市民負担させないことを求めました。

より細かい目の網が出来ました

カラス被害のため網の工夫を要望していました。網の目を小さく、おもりのためのロープを二重にした網が環境局東灘区事業所においています。



カラス被害に悩まされています

●松本のり子までご相談ください●

◎日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町 6-5-1 神戸市議会内 ☎ 078-322-5847
WEBサイト <http://www.jcp-kobe.com/>

◎東灘事務所 東灘区住吉宮町 3-15-8 ☎ 078-414-8875



松本のり子まで
ご相談ください

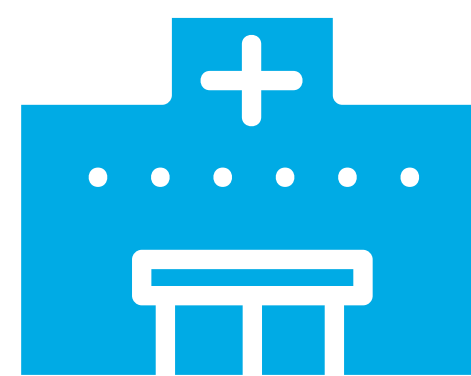
◎日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町 6-5-1
神戸市議会内 ☎ 078-322-5847

WEBサイト <http://www.jcp-kobe.com/>

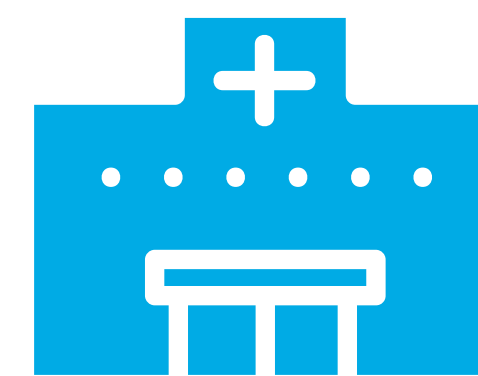
◎東灘事務所 東灘区住吉宮町 3-15-8
☎ 078-414-8875



済生会病院
268床

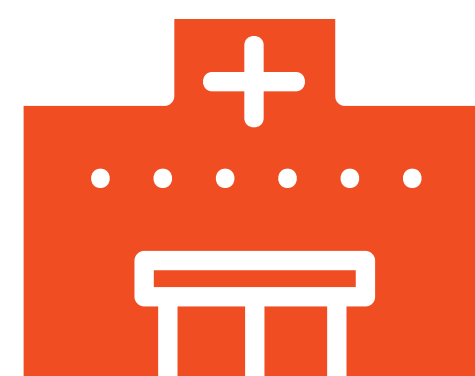


+



三田市民病院
300床

100床以上削減!



新三田市民病院?
400~450床

今の場所で今のまま存続を

済生会兵庫県病院は

三田市民
病院との

統合

やめよ!

市民や
患者さんから
不安・疑問
続出

済生会病院が
あるから転居して
きたのに困る

通えなくなる!
病院がなくなる
も同然...

長引くコロナ禍に加え、物価・原油高騰により、灘区のみなさんから、「収入は上がらないのに物価高騰で、生活が大変になった」「年金は減らされているのに、医療費はあがるなんて」と悲鳴の声が寄せられています。

味口としゆき議員は、この声を本会議に届け、原油・物価高騰で苦しむ市民応援施策を求めました。

灘区の中小業者や商店は、大変深刻な状況となっています。

市民のくらしが大変なのに、自民党・公明党・立憲民主党・国民民主党友愛の議員みずからが発議し、議員の期末手当(ボーナス)を引き上げる提案がされました。

味口としゆき議員は「市民生活が深刻な状況となっているもとの、議員みずから期末手当を引き上げるような提案をすべきではありません」と本会議で訴えました。



あじ ぐち

神戸市会議員

味口としゆき

市長が王子公園「売却」公言！

王子公園の切り売りは許されません！

神戸市が出した王子公園再整備基本方針(修正素案)についてのパブリックコメントには、計 1,190 通(3,070 件)もの市民からの意見が寄せられ、「**大学誘致はいらぬ**」の声が集中しました。また、「みんなの王子公園&動物園の会」の「**大学誘致ではなく、王子公園・王子動物園の充実を**」もとめる署名は、**6万人を超える**など、市民・灘区のみなさんの民意が示されました。

ところが久元市長は、こうした市民の声に耳を傾けることなく、12月本会議で**王子公園の一部を「売却」**することを公言しました。一旦、大学に売り渡されれば、二度と王子公園は元には戻りません。

味口としゆき議員は、王子動物園前や灘区をかねて署名を集め、灘区のみなさんの声を聞き、議会で「**市長のトップダウンで進める計画は撤回し、王子公園・動物園の充実を進めるべき**」と、繰り返し求めています。



11月25日神戸市に署名を提出

中学校給食実施へ



子どもたちに最善の給食を

神戸の中学校給食は、長年「家庭弁当持参」でした。味口としゆき議員は2011年初当選以降、市民のみなさんと「神戸の中学校給食を実現する会」をつくり9万を超える署名を集め、**中学校での給食を2016年度に実現**しました。

しかし、コストを最優先したデリバリー弁当方式の給食は、「冷たい、美味しくない」と不評で、改善が必要でした。味口としゆき議員は、市民や保護者のみなさんと転換を粘り強く求め、繰り返し議会で取り上げ、ついに「**全員喫食のあたたかい中学校給食**」を神戸市は表明し、**2025年度からはじまる**ことになりました。



六甲小学校前で署名を集める

しかし、まだコスト優先のため、小学校のような学校でつくる給食ではなく、給食センターで大量につくられる給食が学校に配送されます。灘区の中学校に配送される給食は、西区に建設される給食センターで調理され、15,000食もつくられます。味口議員は「本当に安全なのか、食中毒などが起こった時に大量調理の場合、被害も大きくなるのではないかと」質しました。**中学校給食は、地元産や有機農産物を活かせる安全・安心な自校調理方式で学校給食の無償化実現へ、さらに頑張ります。**

統一協会と自民党 神戸市の癒着を ただすために全力

自民党市会議員のあっせんで、神戸市幹部職員が統一協会関連団体へのイベント参加、寄付・助成行為が明らかになりました。味口としゆき議員は、統一協会関連団体に久元市長の名で感謝状まで渡していたことを示し、集会への行政の代表参加や感謝状などを通じて統一協会が意図的に宣伝することで、新たな被害者を生み出していると指摘。

統一協会は、「結婚は男女のカップルが子を生み育てるためのものなので、同性カップルに認めるべきではない」と、各地で同性パートナーシップ制度導入を妨害し行政を歪めています。政令市で導入していないのは神戸市を含め3市だけです。味口議員は、「統一協会に毅然とした対応を取り、パートナーシップ制度導入に踏み切るべきだ」と求めました。



統一協会関連団体への久元市長名の感謝状を示す味口議員

自民・公明・維新・立憲民主・国民民主が神戸空港「税金投入」推進決議

震災後の市民との約束を反故に

阪神・淡路大震災で、多くの市民が被災・避難し、苦しんでいるときに発表された神戸空港建設。30万人を超える市民が反対の声を挙げ、神戸市は「税金とは別に独立採算で」と約束、98年に神戸市議会も「市税は一切投入しない」と決議しました。



12月5日の神戸市議会

自民・公明・維新・立憲民主・国民民主友愛の5会派が、市税を含めた「あらゆる財源を積極的に活用」することを求める決議を提案、議会で採決を強行しました。「市長を監視する」議会のチェック機能を放棄した行為です。

神戸空港の国際化事業

関西経済界などがつくる三空港懇談会での「2025年大阪万博での神戸空港でも国際チャーター臨時便の就航が可能」との合意を受け、ターミナルビルや駐機場の拡張工事など土地代を含め600億円もの大規模開発を急ピッチで進めるものです。

久元市長は

近隣の自治体が実施している子どもの医療費や給食費の無償化などには「財源」不足を理由に背を向けて、学校や地域集会所の改修費用もまともに出していません。神戸空港の国際化だけ、市税を投入して市民負担ですすめるなど本末転倒です。

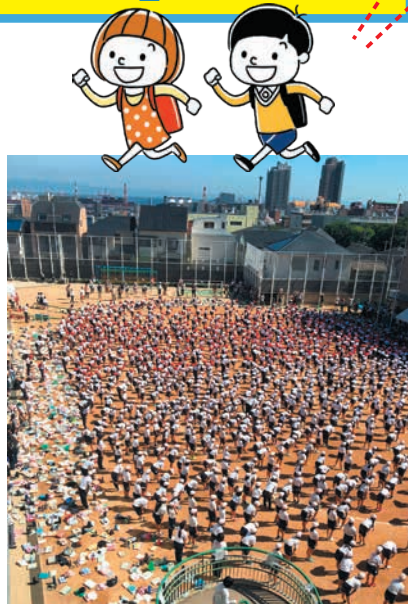
日本共産党は

推進決議に反対し、神戸空港への市税投入の具体化をやめさせ、神戸市の予算は市民の暮らしと営業応援に最優先に使うよう求めて、全力でがんばります。

高羽小学校の仮設校舎なくなり、喜びの声が

- 11月26日「高羽小学校及び周辺施設整備完了を記念する会」が開催されました。運動場の仮設校舎がなくなり、「複数の学級が運動場で体育の授業ができるようになった」「体育の授業をやっていても、運動場で理科の観察ができるようになった」と喜ばれています。「空き教室が学年ごとに出来たのがありがたい」子どもたちからは「お楽しみ会が広い教室で出来るようになった」とこれも大変喜ばれています。

- 味口議員は、2014年から議会で改善を求め足掛け8年かかりましたが、ようやく子どもたちの教育環境が改善されました。引き続き、灘区の子どもたちの教育環境改善へがんばります。



5年前の運動会の様子です

なんでも相談会 やっています

日本共産党東灘・灘・中央地区委員会

(神戸市灘区灘南通5-2-2-1)

2023年1/28(土)、2/25(土)、3/19(日)、4/22(土)

時間は午前10時~12時

ジュネス六甲.1

(神戸市灘区弓木町2-3-21 臨時相談会場としてお借りしています)

205号室 インターフォンを押してください

2023年1/29(日)、2/26(日)、3/18(土)

時間は午前10時~12時

みなさまのご意見をお待ちしております

● 日本共産党 東灘・灘・中央地区委員会

TEL.078-881-2581 FAX.078-882-5402

E-mail:aji1020@hotmail.co.jp

● 市会控室

TEL.078-322-5847 FAX.078-322-6165

くらし、お仕事、ご高き、学校や子育てなどお気軽にご相談ください！



600億円

神戸空港の国際化工事に市税を投入するな！

11月28日に神戸市会本会議が開会しました。日本共産党神戸市会議員団を代表して大かわら鈴子議員が議案質疑に立ちました。この度上程された議案のうち、神戸空港の国際化・発着枠の拡大にむけての空港整備事業の特別会計の設置、新型コロナウイルス感染症対策の強化に対する補正予算、新たに垂水区に整備される学校給食センターについて久元市長らの見解を求めました。

質疑項目

1. 空港整備事業の特別会計の設置について
2. 受診抑制がないよう医療・保健体制の充実と検査体制の強化について
3. 給食センター中心の中学校給食推進の在り方について

この度上程された議案で、神戸市は神戸市特別会計設置条例に空港整備事業費を追加する条例改正案を提出しました。空港整備事業については、空港運営の収入や、借入金の返済等を管理してきた特別会計を2018年4月に廃止し、港湾事業会計に統合されました。補正予算議案には空港基本施設工事約143億円の

債務負担行為が提案され、そのうち一般財源・航空機燃料譲与税を充て、さらに市債17億円を発行するとしています。大かわら議員は、空港事業に市税は投入しないという1998年の市会決議を反故にして国際化・発着枠拡大のための整備事業に市税・一般財源を投入することについて質しました。

大かわら議員が
議案質疑

の事業費に対し投入される一般財源は、燃料譲与税と起債に関する地方交付税とに限定するのか。他のものを投入するなら決議違反だ。

油井副市長：限定はしないが、議会の議決に基づいて財源の確保につとめたい。空港建設に市税を一切投入しない決議は順守している。

大かわら議員：これから神戸空港に一般財源すなわち市税を投入するなら、市長の「民営化後も変わらない」との約束は反故にするのか。

久元市長：過去のブログで

言っただけだ。今後は議会の議論をふまえておこなう。

大かわら議員：阪神大震災で多くの市民が命を失い、家も家財も失った中で、30万人を超える市民の皆さんが「空港よりも住宅を」と声をあげた。当時の市長は「空港事業は別の財布で」「市税は使わない」「市民に負担をかけない」と約束した経緯がある。しかし、これから数百億という莫大な国際化事業のために、市民との約束や決議を反故にし、市民負担に転嫁するなど絶対にあってはならない。

答弁ダイジェスト

久元市長：コンセッション（所有権を市が保有したまま民間へ売却）の開始にともない、空港整備事業費会計は廃止したが、神戸空港をめぐる

状況は大きく変わった。特別会計の設置によって整備費や財源を明確にし、皆さんによりわかりやすく丁寧に示すことが必要だ。

大かわら議員：600億円も

コロナ抑え込みは、いつでも誰でも検査できることと、
受診抑制のないよう医療・保健体制強化で

このたびの補正予算案では、新型コロナウイルス感染症対策として、2億円が計上されており新型コロナウイルス感染症を疑う症状のある時に使用するための備蓄用に、新型コロナウイルス抗原定性検査キットが中学校・高等学校の生徒の方へ無償配布されます。日本共産党神戸市会議員団は、無症状感

染者の早期発見とクラスター防止のために、学校、保育所等での定期頻回のPCR検査を求めてきました。しかし今回の施策のもとになっている方針は、インフルエンザとコロナの同時流行で医療現場がひっ迫するので、発熱外来の受診患者をいかに減らすかが目的となっています。大かわら

議員は「これでは受診抑制を招きかねない。これまでの3年あまりのコロナの経験からみても、早期発見、早期治療が重要であり、そのためにはコロナとインフルエンザ、その他の発熱の診断ができる発熱外来の拡充こそ求められている」と追及しました。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：第7波では感染者数が過去最多を更新し続け、自宅療養中に亡くなられた方が2名、高齢者施設で療養中に亡くなられた方は60人にもものぼる。コロナとインフルエンザの同時流行が心配なら、受診できる医療機関を増やし、受診抑制を防ぐ対策こそ強化すべきだ。

小原副市長：重症化リス
(2面につづく)

クの低い方への検査負荷の軽減をはかり、重症化リスクの高い方への医療を集中させる対策だ。

大かわら議員：茨城県では第8波に備え、より多くの方に適切な医療を提供するため

に、発熱外来の拡充と臨時的医療施設の設置に取り組んでいる。このような取り組みこそ必要ではないのか。

小原副市長：検査キットを活用して自主的に療養いただく方についても体制を強化し

ている。オンラインで確認された方の8割は登録いただいている。

大かわら議員：オンライン登録で実際に症状が把握できるのかと本当に心配だ。必要な方がきちんと医療を受けら

れる体制が必要だ。同時に病院だけではなく、保健所体制の強化も含めてしっかりと対応していただきたい。

中学校給食は子どもの 安心・安全からも自校調理で実施を

神戸市は、新たに垂水区に給食センターの整備をすすめています。多くの市民や保護者は、安心・安全であり、食育をすすめる上で、小学校と同じ自校調理方式や親子調理

方式の中学校給食の実現を望んでいます。大かわら議員は、センター方式ではなく、自校調理方式を中心にした中学校給食をすすめるべきと強く求めました。

の給食を隣から運んでくればいいのというご意見・疑問は理解しているが、中学校給食の調理機能以上の確保ができず、小学校と中学校の献立が異なるので、合わせて調理することは困難だ。配送については、午後の回収の1台のみ15



時頃戻ってくるが、安全確保は最大限配慮する。

大かわら議員：問題は解決していないのになぜすすめられているのか。パブリックコメントがおこなわれているのだから、市民の意見を聞いて判断すべきだ。

長田教育長：市民の声も十分参考にして、必要であればこの整備計画を改定していく。

大かわら議員：104億円もの巨額なお金を投入して整備するのだから、コスト優先で安全面だけでなく、様々な問題が解決されていないまますすめるべきではない。保護者や子どもたちが願う、最善の自校調理方式で提供することを正面にすすめるべきだ。

答弁ダイジェスト

長田教育長：中学校全校の調査で、学校生活に影響を与えず敷地内に給食室を整備できる学校は2校だったので、自校調理方式は検討対象から除外した。

大かわら議員：第一給食センターは、垂水区の西舞子小学校の隣につくられるのに、この小学校の給食は、西区に

整備される給食センターから配送されるという矛盾が、先の委員会で明らかになった。また、垂水区に整備される給食センターには、40台以上の車両が出入りし、低学年の下校時間と重なる可能性があることを教育委員会も認めた。これらの問題は改善されたのか。

長田教育長：西舞子小学校

くらしと営業を守る神戸市政に

—2023年度予算要望書を提出—

この間、原材料値上げや円安に起因する物価高騰や、新型コロナウイルス感染症の長期化により、医療の逼迫、営業や雇用の悪化など市民の生活は困難に直面しています。神戸市は、三宮再開発や神戸空港国際化など大型開発を進めようとしていますが、今必要なことは新型コロナウイルス感染症の経験から学び、命や安全を守

り、地域の雇用・経済を支えてきた中小事業者や市民の生活を支援していくことです。

11月21日、日本共産党神戸市議員団は、神戸市が住民福祉の増進を図るといふ自治体の基本的な役割を果たす市政運



営をすすめるために、2023年度予算編成にあたり、要望書を神戸市長宛てに提供しました。以下の観点から予算案に反映するよう求めました。

- ①病床削減や病院統廃合に反対して医療や介護・保健所体制を強化するとともに、実態に見合った中小事業者への直接支援を行い、長引くコロナ禍と、物価高騰から市民の命とくらしを守る責任を果たすこと。
- ②住民福祉の増進という自治体本来の役割を果たし、社会保障の拡充や子育て・教育の負担軽減の願いにこたえること。
- ③「行財政改革方針2025」を撤回し、公的責任を後退させる、公共施設の統廃合や、公務労働の低賃金と非正

- 規・民間委託への置き替えをやめること。
- ④安倍・菅・岸田政権の方針に沿った投機的で大企業優先・インバウンド偏重の大型開発強行をやめ、市民の願いを優先した公共事業に転換すること。
- ⑤気候危機打開やジェンダー平等の実現に積極的に取り組み、統一協会による政治のゆがみの持ち込みにも毅然と対決すること。

具体的な項目は「日本共産党神戸市議員団」のホームページをご覧ください。



コロナ・物価高騰から 中小業者守れ!! 事業継続支える直接支援を

12月7日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団を代表して大かわら鈴子議員と朝倉えつ子議員が一般質問に登壇しました。

質疑項目

1. 中小業者への支援強化について
2. 王子公園・動物園の再整備について
3. ジェンダー平等施策の推進について
4. 夢野白川線の安全対策について

3年におよぶコロナ禍に加え、原油・原材料の高騰、異常な円安等の影響により中小業者はますます苦しい状況に置かれています。この間、支援策として実施されてきた実質無利子無担保のコロナ関連融資等の返済が、業績が回復していない中で既に始まっています。このままではさらに事業継続が困難となることは明らかです。決算議会で資金繰り対策を求めたところ、市

は伴走型の経営支援特別貸付があるからとの答弁にとどまっています。大かわら議員は「これではこれまでより返済の負担が増えることになり、問題は解決しない」と厳しく指摘し、条件変更に伴う信用保証料の支援、借り換え新規融資などの利子補給信用保証料補助をおこない、資金繰り支援の強化や直接支援をするべきと質しました。

大かわら議員が一般質問



制度が施行される。

大かわら議員：原油・物価高騰の真ただ中で、平常に戻るような状況ではない。私たちは支援強化を繰り返し求めてきたが、これまでおこなわれた政策は非常に限定的だ。他都市では直接支援をおこなっている。一番苦しい今こそ神戸市も直接支援をすべきではないか。

今西副市長：日銀神戸支店の発表では管内の景気は持ち

直している。コロナの長期化や原油・原材料高で売り上げの回復が遅れている事業者がいるのは承知している。そのような事業者の方々に寄りそのような政策を補完的に展開してる。

大かわら議員：良い施策というなら直接支援も含めて、今一番求められているゼロゼロ融資に準ずる施策をおこない、今苦しんでいる中小業者をしっかりと支えるべきだ。

答弁ダイジェスト

今西副市長：ゼロゼロ融資(無利子無担保)は非常にうれしい融資だったと思うが、

いつまでも続けることはできない。段階的に平常時に移っていくことが大切で、国において低利で大変有利な条件の

王子公園再整備

大多数の市民意見無視 市長独断の大学誘致は中止を

王子公園・動物園の再整備基本方針の修正素案へのパブリックコメントでは、大学誘致に対する反対の意見が多く寄せられました。また、大学誘致よりも王子公園・動物園の充実を求める署名は6万人を超えています。ところが久元市長は記者会見で、パブリックコメントへの募集件数の

みを見て「大学に対する理解が、相当市民の皆さんの間に広がっている」などと発言しました。大かわら議員は、パブリックコメントの中身も見ず、さらに周辺住民の皆さんが心配されている騒音や景観の問題も解決しないまま市長の独断で進めるべきではないと、方針の撤回を求めました。

うものだった。先月提出された6万筆もの署名にもその思いが込められている。また、市民との対話フォーラムで市長は『大学は売却して誘致できる』と発言したと聞いた。基本計画さえ示されていないのに軽率ではないか。

久元市長：大学を誘致する際には売却か貸し付けで、公費負担なく実現することが必要なので、そう答えた。多くの自治体は巨額の公費負担をしてでも大学は欲しい。神戸は公費負担なく誘致が可能であるのでこの政策を進めるために理解を得る努力をしてきた。大学誘致に関する意見は大幅に減少している。

大かわら議員：周辺住民の

皆さんが心配されている騒音や景観の問題も何も解決できていない。周りには特養やこども園がある閑静な住宅地だ。この懸念の声にどう答えるのか。

今西副市長：建築の高さ制限もある。騒音についても十分に対応した施設にしていきたい。

大かわら議員：いくら配慮するといっても建物が建てば景観が損なわれるのは当然だ。市民の声を活かして決めていこうと言われたのだから、市長の独断で進めるのではなく、もっときちんと市民の声を聞くべきだ。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：市長は出された意見を全部見たのか。

久元市長：報告を企画調整

局から受けた。

大かわら議員：今回出された意見の大多数も「大学誘致に反対」や「見直しを」とい

済生会兵庫県病院 地域医療を守るなら市民が願う

「今のまま」「今の場所で」存続できるように支援すべき

- 質疑項目**
1. 済生会兵庫県病院の統廃合について
 2. 学校給食の無償化について
 3. 公立幼稚園の統廃合について
 4. 県立高等学校の統廃合について

11月29日の委員会で花田健康局長は「このままでは何年後になるかわからないが、済生会病院は潰れる」と発言しました。

済生会病院は神戸市が中央区から北区北神の基幹病院・周産期センターとして誘致し、北区岡場になくはならない病院です。三田市民病院との統合で、交通機関もない長尾町^{えいばら}宅原に三田市が設置する新総合病院が計画されています。朝倉議員は「岡場に区

役所、銀行、病院があるから引越してきた。移転されると困る」「高齢者にとって交通の便が悪いのは本当に大変だ。年をとったら早く死んでほしいと言っているのか」

「移転そのものが病院を奪うものだ」など、済生会病院の患者さんや岡場周辺の皆さんから寄せられた多くの声を紹介「潰してどうするのか。北神の基幹病院として、岡場で済生会病院を存続させるべき」と厳しく追及しました。

朝倉議員が一般質問



ほしいという多くの意見を聞いている。市民の声はどのように（神戸市に）届いているのか。今の岡場の地域で存続させるために当局が頑張るべきではないのか。

久元市長：病院が統合されることについては、今利用されている方から様々なご意見があると思うし、そのような意見を踏まえて今日質問していることは理解する。「潰れる」という表現がベストかわからないが、単独で維持継続していくことが困難だとい

趣旨で健康局長が答弁したと思う。両病院の中間地点に統合して、持続可能な病院整備をするのが私共の方針だ。ご理解いただきたい。

朝倉議員：二つの病院が統合されれば、病床だけでなく、職員や医師、看護師の数も減らされることになる。北神地域の医療を守るというのであれば、単独で維持できるように支援するのが行政の役割だ。市民の声を聞かず、不安を煽るような統合ありきの計画は撤回すべきだ。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：民間病院に対し名指しで「潰れる」と発言したことは大問題だ。済生会病院は単独で維持継続するのは

困難だと報告書をあげてきただけで潰れるなど一言も言っていない。市民を脅すような発言で統合を進めるなど許せない。私は岡場で存続させて

空港には市税投入するのに給食には財源がない!?

子どもたちに冷たい市政は許せない

先の本会議で我が会派の質疑に対し、長田教育長は「無償化をしてほしい、半額助成をしてほしい、そういう保護者の声があることは承知している。その声は否定するもので

はない」と述べ、一方で「全市民的に判断すべきものである、多額の財政負担が生じることから、実施には課題が大きい」と答えました。今、全国各地の自治体で給食無償化が広が

っています。朝倉議員は「もう市長の判断ではないか。長引くコロナ、相次ぐ物価高騰

の今こそ、学校給食の無償化に踏み切り、子育て世代を応援するべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：給食費の助成や無償化は、子育て支援政策全体の観点から限られた財源をどう配分するかを全市民的に判断されるべきものだ。

朝倉議員：空港には国際化

だといって「あらゆる財源」を出して助けてあげるのに、これからの神戸を担う子どもたちには財源が厳しいといって支援の拡充をしないのは、本当に冷たい姿勢だ。

神戸空港に市税投入

自民・公明・維新などが採択

市民との約束反故にする決議の強行採択に「NO」!!



12月5日の神戸市議会本会議では、神戸空港に「市税を一切投入しない」という1998年に可決された決議を反故にし「あらゆる財源を積極的に活用」と市税投入をする新たな決議が、自民、公明、

維新、立憲民主、国民・友愛など賛成多数で可決しました。

この日の議会終了後、日本共産党神戸市会議員団は、三宮駅前では決議の採択強行に抗議する宣伝をおこないました。森

本真団長は「市民との約束を破るのか」「あらゆる財源を使わないと潰れる空港か」と市長らを追及し、決議が市長にフリーハンドを与え、議会のチェック機能を放棄するものだとして、決議の撤回を強く訴えました。